

ney to work on Merseyside と題する著作を執筆中であったと伝えられるが、それは惜しくも遂にわれわれの眼に触れることがなかった。

スミス教授はリヴァプール大学の地理学科の外、教育学科や建築学部においても講義を行っており、ことに建築学部の都市計画科から出ている *The Town Planning Review* には多くの論文を寄稿している。“The Location of Manufacturing Industry in Great Britain” (Vol. xxi, No. 1. April 1950), “Industry and the Countryside” (vol. xxv, No. 3. October 1954) などがそれである。その外、当時かれは Royal Geographical Association の Merseyside 支部長、Institute of British Geographers の会長などをもつとめており、その日常生活はきわめて繁忙であったようであるが、その激務がかれの寿命を短くしたようである。

私はついにスミス教授に会うことができず、わずかに未亡人や弟子の E. S. Simpson 氏からの話によってかれのすぐれた人柄を偲んだだけであった。次にかかげるリヴァプール大学地理学 lecturer, F. J. Monkhouse 氏の筆になる追悼文はおそらく故スミス教授の人柄を伝えて遺憾のないもののように思われるが、それにつけても

惜しい学者を失ったものだと思う。F. J. Monkhouse 氏はこうかいている。

「かれは静かなやさしい魅力のあるひとであって、打てば響くようなユーモアのセンスをもっていたが、それは、かれの謙譲で、ときにはむしろ壮重にみえる挙措と対照をつくっていた。かれの同僚や学生は、かれのところへ行って学問的なことでも個人的なことでも、助力や助言を乞えば、いつでも十分にそれがえられないことはなかった。そのひとたちは、どれほどかれの指導やお手本のおかげを受けているかをよく心得ている。そのために、かれの学科は学問的に華やかな学科であったと同時に、ほんとに仕合せな共同体であった。かれは特に海外の学生に関心をもち、かれらに対して多くの個人的注意を与えた。私たちは、学科のこと、大学のことなど、かれの多くの関心事を十分に分担したかれの夫人に対して心からの同情をささげる⁴⁾。」

4) F. J. M., “Obituary. Professor Wilfred Smith,” (*The Geographical Journal*, Vol. cxxii, Part 1, March 1956, p. 139—140.)

書 評

高 田 保 馬

『消費函数の研究』

(大阪大学経済学部社会経済研究室：研究叢書第五冊) 有斐閣 昭和 31 年 (1956) 148 頁 200 円

著者の謙虚さから、自序の冒頭に「本書は実質に於てデュウゼンペリ消費函数論の批判的研究と云うべきである」と述べられているが、これは本書の内容を字義どおりに示す言葉ではない。

本書によって “Income, Saving, …” に於けるデュウゼンペリ理論の実体がきわめて明快に浮彫されていることは事実であり、高田博士の意識がそれに向けられていたことも首肯される。

しかし、結果として現れたものは、(批判という消極的範囲をはるかに超えた) 高田博士自身の体系の展開であり、そこでデュウゼンペリの業績は一種の触媒としての役割を果しているにすぎぬことを、読者は容易に見出すであろう。

すなわち、碩学年来の蘊蓄が、デュウゼンペリ理論の

出現を契機として迸り、結晶したものが本書である。

いわゆるケインジアン消費函数の改訂者として、とくにデュウゼンペリイが注目されたのは、新たな変数を導入するに際して彼のみが比較的詳細に原理的展開を伴わしめたことによる。(後に示された彼の資料分析手腕の卓抜さは一般には理解されていない。) 少くとも、彼はクロス・セクション資料、時系列資料の双方を統一的に説明することを意図し、或る程度までそれに成功した。それが timely に発表されたことが大きな説得力をもたらしたことは否定できないが、その後デュウゼンペリ仮説が、その資料との適合性に関し疑点の存することを指摘されながらもなお權威を保持している秘密は、やはり原理的に統一された (少くともそのように意図された) 理論体系が呈示されている点にあらう。

デュウゼンペリ式に代るべき式は種々挙げられている。しかしデュウゼンペリ理論に代るべき理論は未だ十分に展開されていないのが現状である。その原因の 1 つはデュウゼンペリ仮説の根底にある社会学的性格が、若い世代の批判者をしてその対象の理解を困難ならしめていたことにあるようにおもわれる。

“Income Saving …” におけるデュウゼンペリの

reasoning と、その具体的定式化との間に、若干の飛躍があるらしいこと、クロス・セクションの理由づけと景気変動過程に関する理由づけとの関連が十分に説明されていないようであること、を漠然と感じた読者は他にもあったと思われるが、多くは疑点そのものを明確に表明しえなかった。デュウゼンペリの思惟過程の骨格を明瞭に透視するためには、社会学的素養をもつのみでは不十分であり、自ら社会学的思索の練磨を経ていることが不可欠であるからである。

本書『消費函数の研究』は、第1論「2の効用と階級財」第2論「デュウゼンペリ消費函数論の分析」第3論「欲望の構成についての覚書」第4論「私見の展開系譜」第5論「補論——クラワー需要理論」から構成されており、紙数の配分からすれば第2論が主部となり、他はこれを補足するものとなっている。

前述のごとく、本書は著者の意図にかかわらず、デュウゼンペリ批判にことよせて展開された著者自らの年来の構想の再論として読まれるべきである。高田博士の分析原理がデュウゼンペリ理論の出現にはるか先立って展開されていたことは周知のところであるが、本書第4論はそれを跡づけるに便宜を与えている。

第4論3に引用されている旧著『社会学原理』(1919)の1節「力の欲望は如何にして新しき文化内容の要求を生むか、……それらの多くは一定の社会に於て、ある階級のものが其位地を誇示する為にはじめたものである。(117頁)」
 「新事物に対する要求は其効用に基くとともに、同時に力の欲望に基く。(118頁)」にみられる、消費行動における誇示動機と実質効用動機の2元性の認識が本書に於ても基本原理となっており、実質効用動機の支配から誇示動機の支配への転換点としてクロス・セクションにおける break even point に着目し、この所得=消費水準を基準として相対所得理論を展開しようとするのがユニークな点であるとおもわれる。

まづデュウゼンペリ理論における論証が循環論となり終っていることが指摘される。

$$C_i/R_i = f(Y_{i1}/R_i, \dots, Y_{im}/R_i; A_i/R_i, \dots, r_1, r_2, \dots)$$

なる消費方程式に於て中心的意味をもつRは世間消費又は頻繁に接触する範囲の消費であるから「此意味に於て、消費函数を決定するところの変数は対他(人)消費比率である。相対所得(自所得と他所得というが如き2の所得間の比率)仮説としてデュウゼンペリ学説を表現しようとしても、そこに無理があると思う。(52頁)」すなわち、寧ろデュウゼンペリの理由づけからすれば相対消費仮説であることが指摘されている。デュウゼンペリのそれがブラディその他のものと共に一括して相対所得仮説

と呼ばれるのは、彼が資料との対応をつける際に独立変数として所得百分順位を用いたこと ($y = a \log X + b$; y …消費率 X …所得百分順位) によるものであり、従来のデュウゼンペリ批判者は上記Rを含む理論式とこの回帰方程式との関連に触れていないが、本書に指摘されるとおり長期の貯蓄率一定を説明しようとする理論式はまさに相対消費仮説であり、それと後者の経験式との関係については必しも十分な説明が与えられていない。

もし相対消費が基本であるとすれば、それは「所詮は各人が隣人の消費に刺激せられて互に其消費水準を均衡せしめるに至ることを説く」にすぎず「何故に隣人即ち世間の消費水準、従って高価なる消費財需要が上昇するか」を明かにしないから「最も重要な論証部分が循環論となり終っている(107頁)」こととなる。この点に関してはとくに第2論7節に詳細な跡づけがなされており、上の引用は第3論に述べられているその端的な要約である。

そしてつぎに、もしデュウゼンペリの静学的説明の真意が相対消費にあるとすれば、それは彼の動学的説明原理と一致しないことが指摘されている。

すなわち、「新消費函数論の景気論的方面に於ける原理は消費率が相対所得によって規定せられるということである。それが景気変動に伴ひ、成長に伴ふところの消費率の動きを説明した。理論体系の統一乃至均斉を計る為には、同一の原理を以て貫くべきである。(64頁)」と主張される。静学的原理が動学的なそれと斉合を欠くのは、さきのRが各消費主体に強く影響を与える人人の消費の加重平均であり、その他人消費水準そのものと所得水準との関係が明瞭に説明されていないからであるというのである。

デュウゼンペリのそれに代るべきものとしてRの内容規定を著者はつぎのように主張する。すなわち消費の効用は2分されることが出来る。「1は物財、従って其用役を享受することの効用である。この効用は主体と財との関係に於て成立するから他人との交渉をまつのではない。他は其物財消費を知られることの効用である。この効用は、其財を以て階層的地位を誇示することにより、相手から尊敬又は服従されることの効用である。」「消費対象としての財の効用は此2面の効用の交錯から成る」「享受の効用は所有数量に従って逡減する。いはゆる限界効用逡減の法則が支配する。誇示の効用は所有数量従って消費水準の増加又は上昇に於て減少することは恐らく稀であろう。追加単位の効用が一般的には逡減せず或る範囲に於ては逡増することも考えられる。(48~49頁)」と効用の2元性を前提したのち、さきのRに関して、「…

消費理論の上に於て、比較ということが主要である以上、社会的に共通にして操作可能なる比較項、即ち比較の基準となる項が入用である。それとして役立つものは前述の Y_0 、即ち収支均等所得であろう。R が比較項の意味をもつものとして考えられているならば客観化せられ、社会的に統一せられたる R として Y_0 をとり上げ得るであらう。(52頁)

このようにして高田博士自身の積極的主張が示されたのち、第2論 11 節でその立場からデュウゼンベリの波動的消費函数の批判が行われている。

本書を読了後に“Income, Saving …”を再読すれば、高田博士年来の構想とデュウゼンベリの第3章の論議とが驚くべく酷似しており、著者の後者に対する共感の深さが理解される。したがって第3者の目には差異の識別が困難な微妙な点ととりあげられているのであろう。例えばビューックとシボレーの比較のくだり(29頁)におけるデュウゼンベリの説明をみれば、彼も実質効用を否定しているようには思われぬ。また、著者の論点の1つであるラチュット経路に於ける半不可逆性に関して云えば、むしろブラディの相対所得仮説が著者の主張するような対象性をそなえているのであるが、本書では触れられておらず、もっぱらデュウゼンベリのみ視野が限定されているのは、著者にとって消費函数ないし消費者行動の分析一般よりも、“Income, Saving …”における社会学的所論(それがまさに理論の原理的統一にとって重要なのであるが)が問題であったことを示している。本書の論議はトービンやクラインその他が問題にした場面以前の、即ち実験計画以前の段階に関して行われているのである。

したがって効用の2元性を特定化された構造方程式にどのように表現するか、そのばあい収支均等所得 Y_0 を基準項にとることが実験計画上可能であるか、等はエコノメトリシャンに残された問題である。ただ狭義のエコノメトリシャン以外に多くみられるデュウゼンベリ支持者もしくは追随者による所得再配分の論議は本書の視野に入るべきものであったから、その点に論及されることの少かったのは惜まれる。

実質的に本書は“Income, Saving …”以前に既に書かれていたのである。したがってデュウゼンベリにとって $C_i/R_i = f(Y_i/R_i, \dots)$ なる式と $y = \log X + b$ との何れが重要であるかは独立に、著者にとっては「効用の2元性」が重要なのである。第4論を併せ読んで、読者は少年時代よりその情感に於て夙に真の社会学者であったこの碩学の魂の成長の記録としての本書の必然性を知り感銘を禁じ得ないであろう。(辻村江太郎)

吉 田 義 三

『経済変動の理論』

日本評論新社 1956年12月 238頁 350円

経済変動の理論は、ここ数年、いちぢるしい転回をみせている。本書は、このなかにあつて、基本的には資本主義経済のマルクスの理解の立場にたちながら、近代理論による変動諸学説を批判的に摂取しつつ示された、研究の成果である。本書はつぎの3部から構成される。第1部「資本と所得」では、資本主義経済の運動を解明するのに必要な諸概念と分析方法が展開されるが、この部分がページ数にして本文の丁度半分を占める。第2部「投資の理論」は本書の中心内容をなす部分であつて、投資決定と社会的総投資の循環運動の分析が企だてられる。第3部「経済発展の一般理論」は、以上を基礎として循環と成長との関係の分析が試みられるが、この部分には本書の10分の1が振り当てられているにすぎない。

もちろん本書の目的は、著者みずから言明されているように、現代の諸学説の解説にはなく、著者独自の理論を積極的に展開することにある(p. 序3)。この点において、本書はきわめて独創度の高い力作である。ただ一読して相当難解を感ぜさせるが、その理由の一半は、著者独自の積極的な理論展開と、現代諸学説の承認・否認による展開とが、やや交錯した形で与えられ、そのため著者自身の「体系」が十分表面化されていないところにあるように思われる。そこで読者の側の立場としては、著者の理論体系を、われわれが親んでいる現代の諸学説との対比において性格づけてみることに、その理解の一助となろう。もしこのように考えることが許されるとすれば、吉田理論の体系は、およそ次のような形に表現できようかと思われる。

すなわち、基本的には「投資→所得決定」という乗数論的理論図式を受け入れながらも、これを基礎とするケインジアンの変動分析にはあきたらず、むしろその間に分配構造を媒介せしめた「投資→利潤決定→所得決定」というカレッキー的構成に近い図式を採用し、しかもその分配構造の位置づけをカレッキーよりも一層徹底化・本格化して、この分配関係をロビンソン流の雇用の「部門配分率」と連結せしめる。そして他方では、グッドウィンの伸縮的加速度理論に酷似する投資決定の分析を行つて、これをカレッキー的な形態の「投資の自己運動のメカニズム」として把握し、そのことによつて体系を完結させる。この基礎のうえに、投資財部門と消費財部門との、あるいは投資と消費とのバランスという観